



2022年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年10月6日

上場会社名 株式会社ジーフット 上場取引所 東 名
 コード番号 2686 URL <http://www.g-foot.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下尚久
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画担当 (氏名) 村上竹司 TEL 03-5566-8215
 四半期報告書提出予定日 2021年10月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期第2四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|--------|-------|--------|---|--------|---|----------------------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2022年2月期第2四半期 | 34,650 | 3.2 | △2,906 | — | △2,952 | — | △3,127 | — |
| 2021年2月期第2四半期 | 33,582 | △31.2 | △6,663 | — | △6,664 | — | △6,861 | — |

(注) 包括利益 2022年2月期第2四半期 △3,103百万円 (—%) 2021年2月期第2四半期 △7,012百万円 (—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年2月期第2四半期 | △73.51 | — |
| 2021年2月期第2四半期 | △161.29 | — |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2022年2月期第2四半期 | 42,046 | 1,290 | 3.0 | 29.99 |
| 2021年2月期 | 44,006 | 4,393 | 10.0 | 102.93 |

(参考) 自己資本 2022年2月期第2四半期 1,275百万円 2021年2月期 4,379百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2021年2月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 2022年2月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 2022年2月期（予想） | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|--------|---|--------|---|---------------------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 66,700 | 1.3 | △6,000 | — | △6,100 | — | △6,500 | — | △152.78 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2021年10月6日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2022年2月期2Q | 42,557,500株 | 2021年2月期 | 42,557,500株 |
| ② 期末自己株式数 | 2022年2月期2Q | 12,286株 | 2021年2月期 | 12,286株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2022年2月期2Q | 42,545,214株 | 2021年2月期2Q | 42,541,814株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| 3. その他 | 9 |
| 継続企業の前提に関する重要事象等 | 9 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年3月1日～2021年8月31日)における我が国の経済は、依然として新型コロナウイルスの感染拡大により、企業活動や個人消費が制限され、経済活動は大きく減退いたしました。

緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置の発出の長期間化、広域化の影響で、当社にとって、お客さまの来店頻度の高い土・日・祝日や繁忙時間帯が臨時休業や営業時間短縮となり、販売機会が大幅に減少いたしました。月別では、上半期の重要な販売機会である、GW商戦にあたる4月下旬から6月下旬頃まで延長された3回目の緊急事態宣言や、夏休み、お盆商戦にあたる8月のデルタ株のまん延で過去最多感染者を記録した第5波の影響を受け、当初想定の上から大きく乖離いたしました。このように限られた販売機会をより拡充するために、当社の主力となるイオングループショッピングセンター立地を活用、催事場を確保の上、回数・期間の最大化を図ってまいりました。これにより当第2四半期連結累計期間の売上高前年同期比は3.2%増加でしたが、新型コロナウイルス感染症影響前の一昨年との比較では29.0%減少となりました。

このような環境に対応すべく、当社グループは、お客さまに喜んでいただける接客、お客さまに満足していただける商品、お客さまのニーズの変化に応える売場を実現させるべく「お客さまのこだわりつけ」をテーマに、お客さまの足に関するお悩みを気軽に相談できる身近なショップを目指したグリーンボックスモデルと、「お客さまと靴をつなぐ場所」をテーマに、ファッション、働き方、休日の過ごし方など、お客さまが毎日の生活をもっと楽しく、もっと快適に過ごせるような、私たちが今おススメしたい靴をご提案できるショップを目指したアスビーモデルの実証実験に取り組んでまいりました。モデル店舗では、①見やすく、選びやすい売場、②ジーフット独自の体験型提案接客(接客に関する社内認定資格フィッティングアドバイザーによる、足型計測器、はっ水加工機IMBOXを使った接客)、③自ら考え、判断し、行動できる店長の教育(店舗情報分析に基づいた月別・週別販売計画の立案、検証、修正)を骨子として取り組み、店舗の過剰在庫削減による見やすく、選びやすい売場の実現、足型計測器、IMBOXを使った接客による買上率、買上点数の向上等で成果を得ることが出来ました。モデル店舗については、今回の取り組みで得た接客や売場作りのノウハウを正確に、スピーディーに展開させる手段の確立を今後の課題とし、引き続き取り組みを進めてまいります。

商品開発では、ジーフットのプライベートブランド商品「ATHREAM」において、製造委託先との情報共有に基づく一貫したMDプロセス(安定的な生産取り組みによる品質向上、生産コスト圧縮)をスタートいたしました。コスト面ではアナログ業務のデジタル化(自動化・見える化)による業務効率化を引き続き進めてまいりました。

出退店につきましては、グリーンボックス白山店など5店舗を出店、一方で不採算店舗を中心に27店舗を退店し、これらにより当第2四半期末における当社グループの店舗数は828店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高346億50百万円(前年同期比3.2%増)、営業損失29億6百万円(前年同期は営業損失66億63百万円)、経常損失29億52百万円(前年同期は経常損失66億64百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失31億27百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失68億61百万円)となりました。

当社グループはセグメント情報を記載しておりませんが、商品別売上状況は次のとおりであります。

商品別売上状況

| 商品別 | 売上高 (百万円) | 構成比 (%) | 前年同期比 (%) |
|-------|-----------|---------|-----------|
| 婦人靴 | 6,875 | 19.8 | 101.6 |
| 紳士靴 | 4,356 | 12.6 | 96.5 |
| スポーツ靴 | 12,448 | 35.9 | 97.7 |
| 子供靴 | 8,125 | 23.5 | 109.6 |
| その他 | 2,843 | 8.2 | 132.2 |
| 合計 | 34,650 | 100.0 | 103.2 |

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は420億46百万円となりました。

これは主に現金及び預金の減少3億92百万円、売上預け金の減少6億68百万円により、前連結会計年度末と比較して19億59百万円の減少となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債は407億56百万円となりました。

これは主に買掛金等の仕入債務が13億59百万円減少した一方で、短期借入金及び長期借入金の増加22億10百万円により、前連結会計年度末と比較して11億43百万円の増加となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は12億90百万円となりました。

これは主に退職給付に係る調整累計額23百万円増加した一方で、利益剰余金の減少31億27百万円により、前連結会計年度末と比較して31億3百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億92百万円減少し、9億80百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において主に売上債権の減少6億94百万円である一方、税金等調整前四半期純損失30億19百万円の計上、仕入債務の減少13億59百万円により、使用した資金は28億97百万円（前年同期比11億94百万円の支出減）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において主に有形及び無形固定資産の取得による支出1億59百万円、敷金及び保証金の差入による支出40百万円、敷金及び保証金の回収による収入7億27百万円により、得られた資金は2億96百万円（前年同期は93百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において主に短期借入金の純増加額23億円、長期借入れによる収入5億円、長期借入金の返済による支出5億90百万円により、得られた資金は22億5百万円（前年同期比19億54百万円の収入減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年2月期の連結業績予想については、2021年4月9日に公表した連結業績予想から変更しております。

詳細については、本日（2021年10月6日）公表した「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年2月28日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日) |
|--------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,372 | 980 |
| 売掛金 | 294 | 269 |
| 売上預け金 | 2,664 | 1,995 |
| 商品 | 29,292 | 30,124 |
| 未収還付法人税等 | 77 | — |
| その他 | 2,500 | 1,244 |
| 流動資産合計 | 36,203 | 34,615 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 (純額) | 925 | 859 |
| その他 (純額) | 1,002 | 978 |
| 有形固定資産合計 | 1,928 | 1,837 |
| 無形固定資産 | | |
| | 541 | 569 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 5,138 | 4,821 |
| その他 | 195 | 202 |
| 投資その他の資産合計 | 5,333 | 5,024 |
| 固定資産合計 | 7,802 | 7,431 |
| 資産合計 | 44,006 | 42,046 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2021年2月28日) | 当第2四半期連結会計期間 (2021年8月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 362 | 151 |
| 電子記録債務 | 8,362 | 8,981 |
| 買掛金 | 8,705 | 6,937 |
| 短期借入金 | 15,300 | 17,600 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,120 | 1,087 |
| 未払法人税等 | 244 | 239 |
| ポイント引当金 | 32 | 20 |
| 賞与引当金 | 205 | 3 |
| 役員業績報酬引当金 | 0 | 1 |
| その他 | 2,597 | 3,162 |
| 流動負債合計 | 36,930 | 38,186 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,025 | 967 |
| 退職給付に係る負債 | 312 | 289 |
| 資産除去債務 | 1,300 | 1,222 |
| その他 | 44 | 89 |
| 固定負債合計 | 2,681 | 2,569 |
| 負債合計 | 39,612 | 40,756 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,756 | 3,756 |
| 資本剰余金 | 3,587 | 3,587 |
| 利益剰余金 | △2,798 | △5,925 |
| 自己株式 | △4 | △4 |
| 株主資本合計 | 4,541 | 1,414 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △0 | △3 |
| 為替換算調整勘定 | 34 | 38 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △196 | △173 |
| その他の包括利益累計額合計 | △162 | △138 |
| 新株予約権 | 14 | 14 |
| 純資産合計 | 4,393 | 1,290 |
| 負債純資産合計 | 44,006 | 42,046 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日) |
|---------------------|---|---|
| 売上高 | 33,582 | 34,650 |
| 売上原価 | 22,401 | 20,022 |
| 売上総利益 | 11,180 | 14,627 |
| 販売費及び一般管理費 | 17,844 | 17,534 |
| 営業損失(△) | △6,663 | △2,906 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 25 | 0 |
| 受取保険金 | 0 | 0 |
| 受取補償金 | — | 14 |
| 助成金収入 | 8 | — |
| その他 | 6 | 8 |
| 営業外収益合計 | 40 | 23 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 39 | 68 |
| 持分法による投資損失 | 0 | 0 |
| その他 | 1 | 0 |
| 営業外費用合計 | 41 | 69 |
| 経常損失(△) | △6,664 | △2,952 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 0 | 0 |
| 補助金収入 | — | 44 |
| 受取補償金 | 6 | — |
| 店舗家賃免除益 | 179 | — |
| 雇用調整助成金 | 124 | 2 |
| 特別利益合計 | 310 | 46 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | — |
| 減損損失 | 171 | 46 |
| 店舗閉鎖損失 | 6 | 47 |
| 臨時休業等関連損失 | 228 | 19 |
| 特別損失合計 | 407 | 113 |
| 税金等調整前四半期純損失(△) | △6,761 | △3,019 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 119 | 116 |
| 法人税等調整額 | △19 | △8 |
| 法人税等合計 | 99 | 108 |
| 四半期純損失(△) | △6,861 | △3,127 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | △6,861 | △3,127 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純損失(△) | △6,861 | △3,127 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △180 | △2 |
| 為替換算調整勘定 | △3 | 3 |
| 退職給付に係る調整額 | 32 | 23 |
| その他の包括利益合計 | △151 | 23 |
| 四半期包括利益 | △7,012 | △3,103 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | △7,012 | △3,103 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年8月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日) |
|----------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純損失 (△) | △6,761 | △3,019 |
| 減価償却費 | 416 | 212 |
| 減損損失 | 171 | 46 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 1,005 | 694 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 6,162 | △834 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △4,406 | △1,359 |
| その他 | △390 | 1,573 |
| 小計 | △3,802 | △2,687 |
| 利息及び配当金の受取額 | 25 | 0 |
| 利息の支払額 | △45 | △65 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | △269 | △145 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △4,092 | △2,897 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △256 | △159 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △19 | △40 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 267 | 727 |
| その他 | △84 | △230 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △93 | 296 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 5,000 | 2,300 |
| 長期借入れによる収入 | — | 500 |
| 長期借入金の返済による支出 | △622 | △590 |
| 配当金の支払額 | △212 | △0 |
| その他 | △5 | △4 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4,159 | 2,205 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △2 | 3 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △27 | △392 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,559 | 1,372 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,531 | 980 |

- (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)
該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う店舗の臨時休業、営業時間の短縮、お客さまの外出自粛により、来店客数が大幅に落ち込み、厳しい販売状況が続いた結果、前連結会計年度において多額の営業損失を計上しました。

新型コロナウイルスの収束については一定の期間を要するものと考えられることから、2022年2月期におきましても、厳しい経営環境が続く見込みであります。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在しております。

しかしながら、当社グループは、新しい生活様式に対応すべく、このような環境の下、「商品改革」、「営業改革」、「デジタル改革」、「働き方改革」及び「事業構造改革」の5つの改革をさらに推し進め、特に「商品改革」について、覚悟と実行力をもって確実に成し遂げることを業績回復への最重要課題と捉え、取り組んでまいります。また、これらの取り組みを進めながら、不採算事業の整理と利益事業への経営資源の集中を行い「お客さまに喜んでいただける接客、お客さまに満足していただける商品、お客さまのニーズの変化に応えられる売場」をスローガンに、業績回復に向けた経営基盤強化に努めてまいります。

<2021年度重点取り組み事項>

2021年度は以下の重点施策を推し進めてまいります。

「5つの改革」

① 商品改革

- 品揃え改革 各店舗の強みを最大限発揮できる品揃えの構築
 - 益々強まる健康志向に対しては、ランニングシューズ、ウォーキングシューズの展開を拡大。余暇の過ごし方や働き方等、変化する生活シーンへはアウトドアシューズ、ワンマイルシューズの品揃えの拡充を行ってまいります。
- ジーフットの真のプライベートブランド商品の開発
 - 履き心地に徹底的にこだわり、機能やトレンド等、お客さまニーズに対応した商品を手軽に買える価格帯で提供いたします。
- サイズ別単品管理に基づいた商品計画、在庫管理
 - 営業、商品、管理が共有できる分析・計画・検証システムの開発・導入を行い、店舗ごとの52週カテゴリ実績をサイズ別、単品別に分析。その結果を事業別、地域特性別、売場面積別、部門別、価格帯別に分類されたパターンへ落とし込み品揃えを計画。パターンに基づいて計画された品揃えを、営業が店舗特性に合わせて修正し、品揃えを決定。営業、商品、管理、それぞれがサイズ別単品管理に基づいた商品計画、在庫管理を徹底することで、常に鮮度ある売場（「適時」「適品」「適量」）を実現し、利益率の改善を図ります。

② 営業改革

1. 新モデル店舗確立と水平展開

- モデル店舗では、①見やすく、選びやすい売場、②ジーフット独自の体験型提案接客（接客に関する社内認定資格フィッティングアドバイザーによる、足型計測器、はつ水加工機IMBOXを使った接客）、③自ら考え、判断し、行動できる店長の教育（店舗情報分析に基づいた月別・週別販売計画の立案、検証、修正）を骨子として取り組み、そこで得た接客や売場作りのノウハウや成功事例を全国10事業部へ水平展開してまいります。そして、水平展開と検証・修正を繰り返しながら、より強固な店舗フォーマットを構築してまいります。

2. 店舗販売力強化

- ・足型計測器によるお客さまの足型計測情報を元に、靴やフィッティングに関する専門知識を習得した社内認定資格「フィッティングアドバイザー」による接客で、お客さまに最適な靴やフットケア用品を提案いたします。足元からお客さまの心と身体の健康を支えてまいります。

③ デジタル改革

1. オムニチャネル化の推進

- ・EC事業とリアル店舗とデジタルの融合させたオムニチャネル化を図ります。例えば、お客さまの足型情報をデータ化し、店頭でもECでもお客さまに合った商品を素早く、簡単に購入できる等、ジーフットアプリを基軸にEC事業とリアル店舗の顧客基盤連携を強化、販売機会の拡大に取り組んでまいります。

2. アナログ業務のデジタル化(自動化・見える化)

- ・ペーパーレスや押印の廃止等、アナログ業務のデジタル化を推進し、業務の自動化、進捗状況の見える化を図ります。

④ 働き方改革

1. 店舗の新しい働き方(販売に専念できる環境)

- ・店舗用スマートフォンを全店に導入し店舗作業の効率化を図り、接客時間創出による売上の拡大を実現いたします。

2. 本社の新しい働き方(スリムな本社)

- ・本社のフリーアドレス化、テレワークの推進、会議・研修のオンライン化やアナログ業務のデジタル化を推進し、本社業務効率化によるコスト削減と店舗人員の増強に取り組んでまいります。

⑤ 事業構造改革

事業ポートフォリオの見直し(利益事業へ経営資源集中)

- ・成長の見込めない不採算事業からの撤退、店別分析による成長性、収益性の見込めない店舗の閉鎖を実施し、利益事業に経営資源を集中いたします。

以上の施策により、キャッシュフロー経営の徹底と生産性の向上を図り、業績回復に向けた事業構造改革に取り組んでまいります。

資金調達面では、当第2四半期連結会計期間末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、取引金融機関による短期借入枠が十分に確保されております。また、筆頭株主に支援を要請しており、当面の事業活動の継続性に懸念はなく、継続企業的前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

以上により、継続企業的前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。